

北陸の産業天気図

北陸の主要産業のうち20業種について、《2025年度下期の動向》と《2026年度上期の見通しと問題点》を調査し、産業天気図を作成した。

産業天気図の概況

2026年2月28日、米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始し、中東情勢は新たな局面を迎えた。イラン軍によってホルムズ海峡は“事実上”封鎖され、1カ月経過した3月下旬時点でも、開放の見通しがたっていない。

今回の産業天気図作成は、2月下旬から3月下旬にかけての統計およびヒアリングをもとに行っているが、早めにヒアリングした企業では「先行き不透明で静観」といった内容が多かった。

原油供給不安がいつまで続くか、といった不確定な状況下での調査であり、原稿執筆時点と足元の状況が大きく変わっている可能性がある。したがって、26年度上期見通しは、今後の情勢次第で大きく変わることも予想される。

また、6ページ以降の各業種のコメントでは、中東情勢への言及の有無に差があるが、「触れていないからといって影響がないことを意味するものではない」点にも留意いただきたい。

1. 25年度上期実績と25年度下期実績の比較

25年度上期実績と25年度下期実績を比較すると、改善した業種はなく、悪化したのは「アルミ建材」「マンション・住宅」「外食産業」の3業種であった。

悪化した要因として、「アルミ建材」では、実質所得の伸び悩みを背景に住宅需要の停滞が見られる一方で、製造コストの圧縮や価格転嫁が十分に進まず、各社は減収減益の局面にあることが挙げられる。「マンション・住宅」は、昨年4月の建築基準法等の改正を前にした駆け込み需要の反動に加え、改正後の確認申請に係る所要期間の長期化で予想外の回復遅れになったことによる。「外食産業」では、物価高を背景とした選別消費が鮮明となるなか、原材料費や人件費、エネルギー負担が重く、値上げを進めても採算確保が追いつかないことによる。

2. 25年度下期“見通し”と“実績”の比較

25年度下期“見通し”と“実績”を比較すると、

“上方修正”の業種はなく、“下方修正”は「アルミ建材」「マンション・住宅」「観光」「家電販売」の4業種であった。「アルミ建材」「マンション・住宅」の下方修正の理由は、前述のとおりである。

		前回調査		今回調査	
		25年度 上期 実績	25年度 下期 見通し	25年度 下期 実績	26年度 上期 見通し
製造業					
①	アルミ建材				
産業用機械	②建設機械				
	③繊維機械				
	④工作機械・工具				
	⑤コンピュータおよび周辺機器				
⑥	電子部品				
⑦	化学・医薬品				
⑧	プラスチック成形加工				
⑨	繊維工業				
⑩	食品製造				
⑪	眼鏡枠				
非製造業					
⑫	運輸				
⑬	建設				
⑭	マンション・住宅				
⑮	観光				
⑯	情報サービス				
個人消費	⑰大型小売店				
	⑱家電販売				
	⑲自動車販売				
	⑳外食産業				

業種数

	25年度 上期実績	25年度 下期実績	26年度 上期見通し
晴れ	1	1	1
薄日	3	2	1
曇り	13	12	13
小雨	3	5	5
雨	0	0	0

「観光」の下方修正は、北陸、特に石川県で震災関連需要の一巡から宿泊客数が大きく減少しており、観光目的の宿泊需要もやや弱含みとなっているためである。「家電販売」は、復旧需要が一巡し、先行需要の反動もあって、全国に比べ力強さを欠いたためである。

3. 26年度上期見通しは1業種で悪化

26年度上期見通しで改善する業種はなく、悪化は「化学・医薬品」の1業種となった。

「化学・医薬品」は、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇に加え、国内大手によるエチレン減産の動きも出てきているため、原価上昇だけでなく原材料の確保など今後の生産活動に対する不透明感が高まっていることによる。

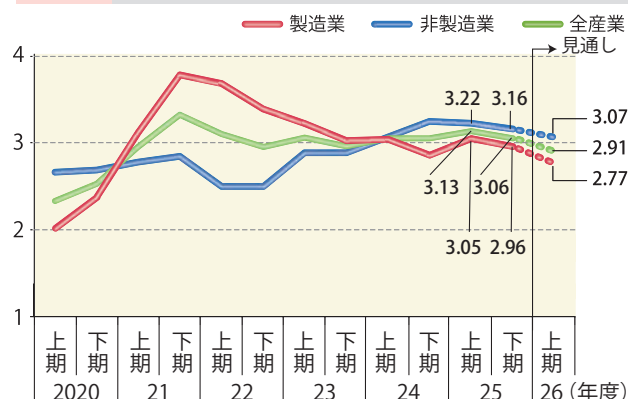
今回のヒアリングでは、原油の動向に直接的に関係のある化学工業など「川上」に近い業種では、原油価格の上昇による影響が大きくなるとみているが、繊維（主に合成繊維）やプラスチック成形加工など「川中」の業種では、川上の業者や商社が一定の原材料在庫を保有していることなどから、“すぐに”逼迫することはないとみている。ただし、中東情勢の解決が長期化した場合はリスクが顕在化してくるため、状況を注視していく必要がある。

26年度上期は中東情勢に大きく左右される

各業種の景況感を数値（「晴れ」=5、「雨」=1など）に置き換え、産業規模により加重平均したところ、25年度下期実績は全産業で3.06（前期比▲0.07）となった。産業別では、製造業が2.96（同▲0.09）、非製造業が3.16（同▲0.06）となっている（図表1）。

26年度上期は、全産業で2.91（同▲0.15）とさらに悪化する見通しである。産業別で見ると、製造業は2.77（同▲0.19）、非製造業では3.07（同

図表1 ランク加重平均値の推移



(注) 1. 26年度上期は見通し。
2. 各業種のランクを数値に置き換え（「晴れ」=5、「薄日」=4、「曇り」=3、「小雨」=2、「雨」=1）、これを各業種の産業規模で加重平均した。

▲0.09) となっている。製造業では、産業ウエートの高い化学・医薬品がランクダウンすることが大きく影響している。

26年度上期は、今後の中東情勢に大きく左右されることになるであろう。この紛争がなければ、トランプ関税（違憲判決に伴う新関税を含む）への対応が大きなテーマであり、国内においても、人手不足や価格転嫁、消費減税の動向、復旧・復興対応が中心になっていたのではないと思われる。

中東情勢の考察

以下では、中東情勢の影響について、足元の状況を整理するとともに、今後数カ月の間に起こりうる事態についてまとめてみた。また、事態が長期化する可能性もあることから、1973年の第一次オイルショックとの比較も試みている。

<足元の状況>

米国・イランからの発表や軍事行動などにより、原油価格、株価、為替、金利が乱高下しているが、①原油の国家備蓄放出、②激変緩和措置としてのガソリン補助金の復活、③原油調達国の変更・多様化の検討、などが進められている。しかし、以下のように多方面で影響が出始めている。

- ・産業用素材の逼迫
ナフサ、エチレン、LNG（液化天然ガス）、アルミ、尿素、ヘリウムなど
- ・化学、航空、物流など、関連企業業績への逆風
- ・あらゆる業種・業界で重油・軽油・ガソリン高による光熱費・物流費高騰の影響が顕在化

また、「公共インフラ」にも影響が出てきており、懸念が広がっている。

- ・医療機関では、注射器や手袋など石油由来の製品が多く、手術・治療への影響が懸念されている
- ・各地の公共交通・バスでは、軽油などの燃料調達の入札不成立が相次ぎ、必要な燃料確保が困難になっている

過去の経済危機から学ぶこと

ここでは、過去の経済危機として、「第一次オイルショック」と「コロナ禍」を振り返り、今回の中東情勢への対応について考える。なお、今回の中東情勢は先が見通せないことから、以下では「短期的に収束する」パターンと「中長期化する」パターンに分けている。

A. 今回は「供給不安」がテーマ

われわれは、直近で「コロナ禍」という未曾有の経済不況を経験した。「景気が悪化した（するかもしれない）」という点では、今回の中東情勢もコロナ禍も同じであるが、発生原因が全く違う点には注意が必要である。すなわち、コロナ禍では初期に「需要の蒸発」が目立ち、その後は工場停止や人手不足などによる「供給不足」も問題となったが、今回は主に原油およびその由来製品の「供給不安」が要因となる。したがって、取るべき対策には違いがあるという点を意識する必要がある。

B. 今回の中東情勢に「終わりが見えるのかどうか」で対策が異なる

現状の対策は、「石油備蓄放出・エネルギー補助金・代替調達ルートの開拓」といった、ほぼ「短期的に収束する」という前提のものとなっている。

一方で、中長期的対応が現実味を帯びる場合には、企業サイドでは設備投資計画の見直し、サプライチェーンの再編（脱中東、近隣諸国での調達、国産化）を迫られることとなり、大幅なコスト増につながる。

事態が中長期化した場合は、日本経済には次のような影響が出てくる可能性が高い。

1. コストプッシュインフレ+実質所得の減少
 - ・企業は、コスト増→利益圧迫→投資抑制へ
 - ・家計は、物価上昇→実質所得減少→消費抑制へ
2. 世界景気の減速を通じた「外需ショック」
 - ・エネルギー高+インフレで、各国の景気が減速
 - ・自動車をはじめ日本の輸出に下押し圧力
3. スタグフレーションへの懸念

- ・物価上昇と成長率低下が同時に発生
- ・金融緩和による景気下支えはインフレを加速
- ・供給サイドの制約が原因であり、金融政策の効果は限定的である

C. 第一次オイルショックと何が違うか？

第一次オイルショックも中東に端を発した石油危機であり、「供給不安」という点も同じであるが、以下の点で状況が異なる。

- ・**当時と比べプラスの面**：当時の教訓を踏まえて1975年に石油備蓄法が制定され、1978年度から本格的に国家備蓄が開始されているため、一定期間（備蓄254日分）耐えることができる（東南アジア諸国では備蓄・在庫が少なく、大混乱の状況）。
- ・**当時と比べマイナスの面**：石油はエネルギー・燃料という用途のみならず、ナフサを通じてさまざまなプラスチック製品に加工されている。そのサプライチェーンも当時よりは複雑化・多層化しており、連鎖的な悪影響が広がる可能性がある。

D. 節約・節制・自粛は実施すればよいのか？

- ・第一次オイルショック時は、「省エネ」「節電」などが奨励された。「供給制約」が根本的な原因であり、節約は合理的判断であったといえる。
- ・コロナ禍では外出自粛が叫ばれ、需要が減少・消失した。一方、景気低迷を回避するためコロナ禍後半には「GoToキャンペーン」など需要喚起策がとられた。
- ・今回の中東情勢が短期的に収束する場合は、石油価格急騰は一時的にとどまり、直ちに広範な節約が必要となる状況ではないと考えられる。一方でホルムズ海峡封鎖の解除が見通せない状況が続く、さらに紅海側のバブ・エル・マンデブ海峡までもが封鎖されるなど事態が長期化した場合は、第一次オイルショックで見られたような、節油・節電や燃料使用抑制を求める動きが強まる可能性がある。実際に石油備蓄の乏しい国では、すでに車の使用制限、給油制限などが行われている。

現実問題としては、「**省エネは進めるが、消費は継続する**」といったある意味“逆説的な”行動をとる必要に迫られるであろう。

北陸では、短期的にはしのげるが、中長期的には厳しい業種も

北陸には、化学、繊維、プラスチック成形など、石油由来の原料を使う業種や、アルミ建材のように

製品製造に大量のエネルギー（電気等）を必要とする業種など、原油価格の動向に大きく影響される企業が多い。また、原油価格の高騰は移動手段としての航空運賃・交通運賃の値上げにもつながることか

ら、観光客の減少につながる恐れもある。

短期的には、補助金などによってしのげるかもしれないが、長期化すれば、体制の見直しなど構造的な転換を求められる可能性がある。

■原油価格について

原油価格は「国内の需給」ではなく「世界市場価格」に連動して決定する。

このため、見た目には「国内備蓄が（放出前で）254日分ある」から価格は比較的安定するのでは、と思われがちであるが、実際には、「次にいくらで仕入れるか」で価格が決まるため、世界市場の価格が高ければ、日本の調達コストも高止まりのままである。

また、仮に中東情勢が早期に解決したとしても、その後、次のような段階が想定され、本格的に紛争前の状態に戻るには、早くても半年から1年以上はかかると思われる。

- ・ホルムズ海峡の安全確認（機雷の有無なども含む）
- ・タンカーの再配置、手配、保険の再契約など
- ・生産設備の修復・再稼働（破壊されていた場合）

■過去の経済危機と今回の中東情勢の比較

	A. 第一次オイルショック (1973/10～1974/8)	B. コロナ禍 (2020/1～2023/5)	C. 今回の中東情勢 (足元の状況を記載)
1. 発生原因 主な要因	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次中東戦争（イスラエル対アラブ諸国）に端を発し、OPECが原油価格を約4倍に引き上げた 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の流行による世界規模でのパンデミック 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国・イスラエルがイランを攻撃したことにより勃発 ・イランによるホルムズ海峡の事実上封鎖などにより、原油価格が高騰し、供給不安が増大
2. 主な事象 社会現象	<ul style="list-style-type: none"> ・深刻なエネルギー不足 ・狂乱物価（1974年には物価が前年比23%上昇） ・1974年は戦後初のマイナス成長（▲1.2%）に ・トイレトペーパーをはじめとした生活必需品の買い占め騒動 ・節約運動（照明などの消灯、深夜テレビの休止など） 	<ul style="list-style-type: none"> ・移動制限・都市封鎖（ロックダウン）により、需要蒸発とサプライチェーンの寸断が同時に発生 ・マスク着用、不要不急の外出自粛、大規模イベントの中止・延期 ・「3密」対策 ・テレワークの推進、ネット通販の利用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・石油由来の製品を中心に値上げの動き ・銭湯、ガソリンスタンドなどで一時休業の動き ・ナフサ由来原料の供給環境の悪化により <ul style="list-style-type: none"> ①塗装用シンナー、燃料油などが逼迫する動き ②ユニットバスなど住宅資材の受注停止、供給制限の動き
3. 実施された政策・対策など	<ul style="list-style-type: none"> ・「総需要抑制策」がとられ、大型公共事業は凍結・縮小 ・1973年12月に石油二法「石油需給適正化法」と「国民生活安定緊急措置法」を制定。石油使用制限や電力使用制限（大口需要者へ15%削減）を実施 ・公定歩合の引き上げ（1973年12月には9.0%に） 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年4月に「緊急事態宣言」発令、以後、計4回実施 ・全額公費によるワクチン接種実施 ・コロナ関連の資金繰り支援策として「ゼロゼロ融資（実質無利子・無担保融資）」 ・コロナ対策として、雇用調整助成金（特例措置）、コロナ休業支援金など ・観光需要刺激策として「GoToキャンペーン」の実施 ・マイナス金利政策の維持 巨額の国債発行で財源を捻出 	<ul style="list-style-type: none"> ・石油の国家備蓄を放出 ・店頭価格170円上限を用途にガソリン補助金を実施（再開） ・石油および石油製品の代替調達に向けた動き（医療、農業向けを含め安定調達を目指す）
4. 危機後の社会変化	<ul style="list-style-type: none"> ・高度経済成長から低成長時代への転機となる ・石油備蓄の開始 ・省エネ技術が進展 ・石油依存からの脱却機運が高まる（原子力、天然ガスなど） 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの定着、デジタル化の進展 ・対面・非対面を使い分けるハイブリッド型の浸透 ・企業のBCPは、「物理的被害」への備えに加えて、「人手不足やサプライチェーン」を追加 	

業 種 2025 年 度 下 期 の 動 向

産業用機械	1. アルミ建材	<p>全国のアルミ建材生産量は、エクステリアが比較的堅調に推移するも総体としては下落基調で、1月は前年同月比▲6.8%と7カ月連続で前年を下回った。2025年10～12月の生産は木造住宅用サッシが前年同期比▲9.6%と大幅に減少し、17四半期連続のマイナスとなっている。住宅価格や建築コストの高騰を背景に住宅需要の停滞が見られ、北陸の2025年10～12月の新設住宅着工戸数は前年同期比▲15.2%、新設住宅着工床面積は同▲16.7%と低調な状態が続いた。石川県では能登半島地震からの復興作業が本格化しており、災害公営住宅の整備などが地域需要を押し上げたものの、回復の動きはなお限定的である。</p> <p>製品面では、木造住宅用サッシで樹脂複合製の比率が高まっており、断熱・防音性能に優れた高付加価値製品へのシフトが進展している。一方、資材調達・為替の環境は厳しく、製造コストの圧縮や価格転嫁は十分に進まず、減収減益基調の企業が目立つ。</p>		
	現状	見通し		
				
	2. 建設機械		<p>建設機械の2025年度の出荷金額は、下期が前年同期比▲1.8%、通期では同▲1.1%と、2年連続減少での着地が見込まれている（日本建設機械工業会）。</p> <p>しかし、経済産業省の「生産動態統計」では、建設機械の生産金額は全体の約7割を占めるショベル系掘削機械が2025年4～6月以降プラスに転じており、市場全体としては持ち直しの動きが見え始めている。</p> <p>国内市場は、建設投資額自体は底堅いものの、物価上昇を差し引いた実質ベースでは、土木工事も含めても微増にとどまっており、着工戸数や床面積といった工事数量が低迷しているため、建機需要は弱含みで推移。海外市場は、東南アジアでの需要が落ち込んでいるが、欧州は景況感の改善により回復傾向で、中南米やアフリカなども堅調であることから、全体としては持ち直しつつある。北米はトランプ関税が建機メーカーの利益圧迫要因となるが、需要そのものは底堅い。</p>	
	現状	見通し		
				
3. 繊維機械		<p>全国の2025年10～12月の繊維機械生産指数（季節調整値）は132.7（前期比+1.3%）と2四半期連続で増加した。2025年通年でも138.0（前年比+31.4%）を記録しており、2021～23年の140.8～167.0には及ばないが、回復基調にある。</p> <p>北陸の主要機種である織機や準備機械も、中国での高級スポーツ衣料やエアバッグなどの産業資材向け需要がけん引し、回復の動きが見られる。日中関係の不透明感はあるものの、足元では半導体用ガラス繊維向けも伸長しており、受注は総じて堅調だ。一方、インド市場は供給過多の状況を脱し切れず、受注は横ばい圏内で停滞している。</p> <p>トランプ関税の影響は、日本から米国への繊維機械の直接輸出が限定的である上、インドなど機械輸出先から米国への繊維製品の輸出減少分が欧州など他地域での販路拡大でカバーされたことで、日本のメーカーへの影響は軽微にとどまる。国内市場も大きな変動なく、中国などの海外需要が下支えする構図となった。</p>		
現状	見通し			
				
4. 工作機械・工具		<p>経済産業省「生産動態統計」によれば、2025年10～12月の金属工作機械生産額は前年同期比+7.8%、マシニングセンタは同+9.1%と増加し、全国的に改善が見られたが、2023年の水準までには届いておらず回復途上にある。</p> <p>日本工作機械工業会の受注統計でも、2024年7月以降は前年同期比プラスが続き、2025年10～12月の受注額も同+14.1%と、生産の持ち直しを裏付けている。地域別の受注額を見ると、国内市場は同▲0.1%と横ばいだが、海外市場は+19.6%と回復が鮮明になっている。欧州は+28.1%と2期連続のプラス、アジアは中国向けを中心に+10.2%、北米は米国向けが堅調で+31.5%と高い伸びを示した。</p> <p>北陸の企業については、北米での受注は比較的堅調であり、欧州が回復傾向にある一方で、国内向けは自動車産業向けが低調との声が聞かれており、企業業績などからも全国に比べて勢いは弱く、状況はおおむね横ばいとみられる。</p>		
現状	見通し			
				

2026年度上期の見通しと問題点

省エネ基準適合義務化に伴う落ち込みの影響は次第に薄れる見通しだが、新設住宅の基調はなお弱めで、人口動態に伴う構造的な需要減や資材・為替に起因する建築コストの上振れ、審査厳格化と人手不足による工期の長期化が回復を遅らせる公算が大きい。また、住宅着工から建材受注までのタイムラグを勘案すれば、上期も住宅着工の低迷を引きずるとみられる。各社は収益性の高いリフォームに軸足を移しつつ、樹脂複合製サッシに注力しており、高付加価値化は一層進展する見込み。「先進的窓リノベ事業2026」の補助対象拡大による下支えも好材料と言えるだろう。一方でアルミ地金の価格は急騰しており、4～6月期のNSP価格は過去最高水準となる見通し。価格転嫁の余地は限られ、利益の下押しは一段と強まるとみられる。

足元の生産金額は回復基調にあり、2026年度上期の建設機械出荷金額は前年同期比+0.3%と横ばい、通期では同+0.8%と、3年ぶりの増加に転じる見通し（日本建設機械工業会）。

国内市場は、引き続き弱含みで前年並みを見込む。海外市場は、アジアの回復が見通せないが、欧州は在庫調整の進展により回復し、北米はインフラ関連を中心に堅調さを維持することで、全体としては緩やかな持ち直しが見込まれる。

しかし、建設機械は台数ベースで減少傾向が続いており、人手不足対策となる省人化・自動化技術やAIを活用した安全機能など、高付加価値化による需要喚起が欠かせない。需給動向とは別に、こうした技術投資が市場の底上げにつながるだろう。

中国では、高級スポーツ衣料や産業資材向け需要が継続し、高性能な準備機械などで過去最高水準の受注や増産の動きもあるようだ。一方、中国メーカーの技術向上によりミドル層の競争は激化しており、日本勢は高付加価値分野での差別化が必須となっている。

インドは一般繊維が回復基調だが、デニム向けの弱さから先行きは不透明な状態が続くとみられる。今後の期待材料は、現地政府の景気刺激策に加え、トランプ関税引き下げが実現した場合の繊維製品の輸出拡大や、景気底上げによる内需拡大の波及効果である。

高品質・省エネ性能を武器に、グローバルな需給変化に即応できる体制維持が上期の焦点となろう。

日本工作機械工業会は2026年の受注総額を前年比+6.0%の1兆7000億円との見通しを示している。

国内は設備投資意欲の高まりや半導体関連需要の回復に加え、政府の経済対策に期待が寄せられるものの、依然として慎重な見方が強い。海外は欧州が復調し、アジアでの中国の底堅い需要に加えて、インドの成長も期待されることから、回復傾向は続くと見込まれる。また、米国では自動化・省力化投資ニーズが強く、関税負担も輸入者側で吸収されていることから、トランプ関税の影響は限定的とみられる。

北陸の企業からは半導体・AI、航空・宇宙、医療関連の伸長を期待する声が聞かれるが、自動車関連に不透明感が残るなど、景況感にばらつきがあり、若干の回復にとどまるとみられる。

特記事項

全国のアルミ建材生産量（前年同期比）（%）

	合計	木造住宅用サッシ		ビル用アルミニウムサッシ	アルミニウムドア	エクステリア	室内建具
		アルミ	樹脂複合				
2023年	▲7.3	▲8.7	▲7.7	▲4.6	▲4.0	▲11.0	▲0.7
2024年	▲4.8	▲11.6	▲6.1	▲7.1	▲5.9	▲0.4	▲4.2
2025年	▲4.0	▲8.8	▲1.7	▲11.1	▲5.6	1.9	▲4.5
2024年 1～3月	▲8.8	▲13.2	▲13.4	▲7.9	▲10.0	▲7.8	▲4.8
4～6月	▲5.2	▲12.5	▲9.8	▲3.0	▲11.5	▲2.5	▲1.5
7～9月	▲3.6	▲13.8	▲3.8	▲6.6	▲3.3	2.8	▲4.8
10～12月	▲1.8	▲6.8	2.8	▲10.5	1.5	5.7	▲5.6
2025年 1～3月	▲2.4	▲10.1	4.9	▲9.5	▲3.3	2.8	▲6.0
4～6月	0.2	▲9.1	5.6	▲6.5	▲2.0	11.1	▲7.4
7～9月	▲5.5	▲6.2	▲6.6	▲12.4	▲9.3	▲0.2	▲5.4
10～12月	▲7.8	▲9.8	▲9.3	▲15.0	▲7.4	▲5.5	0.8

資料：経済産業省「生産動態統計」

全国の建設機械生産金額（百万円、%）

	ショベル系掘削機械		建設用クレーン	
	生産金額	前年同期比	生産金額	前年同期比
2024年	1,207,954	▲19.7	160,747	▲3.3
1～3月	338,097	▲12.9	39,652	▲0.9
4～6月	314,420	▲16.2	43,474	▲0.6
7～9月	272,129	▲26.1	39,168	▲1.1
10～12月	283,308	▲24.0	38,453	▲10.3
2025年	1,221,890	1.2	146,582	▲8.8
1～3月	290,059	▲14.2	36,022	▲9.2
4～6月	316,691	0.7	37,517	▲13.7
7～9月	314,277	15.5	34,631	▲11.6
10～12月	300,863	6.2	38,412	▲0.1

資料：経済産業省「生産動態統計」

繊維機械の生産指数（2020年=100） 北陸の生産用機械の生産指数（2020年=100）

繊維機械	全国		生産用機械		北陸	
	前期比(%)	前期比(%)	前期比(%)	前期比(%)	前期比(%)	前期比(%)
2024年	105.0	▲32.2	124.7	▲10.7	124.7	▲10.7
1～3月	116.0	▲17.8	129.1	▲7.6	129.1	▲7.6
4～6月	90.7	▲21.8	130.7	1.2	130.7	1.2
7～9月	107.4	18.4	118.9	▲9.0	118.9	▲9.0
10～12月	102.9	▲4.2	121.0	1.8	121.0	1.8
2025年	138.0	31.4	112.2	▲10.0	112.2	▲10.0
1～3月	162.0	57.4	100.1	▲17.3	100.1	▲17.3
4～6月	124.9	▲22.9	118.8	18.7	118.8	18.7
7～9月	131.0	4.9	129.1	8.7	129.1	8.7
10～12月	132.7	1.3	103.2	▲20.1	103.2	▲20.1

資料：経済産業省「鉱工業指数」 資料：中部経済産業局「北陸地域の鉱工業生産指数」



(注) 年は原指数、四半期は季節調整済指数

全国の金属工作機械・軸受・機械工具生産金額（前年同期比）（%）

	金属工作機械	マシニングセンタ	専用機	軸受	機械工具
2024年	▲14.4	▲14.0	▲20.0	▲4.5	▲1.4
1～3月	▲21.2	▲21.7	▲35.3	▲5.9	▲4.5
4～6月	▲22.7	▲25.3	▲31.7	▲6.2	▲1.9
7～9月	▲9.6	▲11.6	42.2	▲2.0	▲0.6
10～12月	▲2.4	5.4	▲34.2	▲3.8	1.5
2025年	8.1	15.4	31.8	3.5	2.1
1～3月	11.5	24.2	42.8	5.4	4.5
4～6月	9.2	13.0	33.7	2.4	0.4
7～9月	4.2	16.0	▲4.4	4.2	0.8
10～12月	7.8	9.1	73.1	2.0	2.8

資料：経済産業省「生産動態統計」

業 種 2025 年 度 下 期 の 動 向

<h3>5. コンピュータ および周辺機器</h3>	<p>経済産業省の「生産動態統計調査」によれば、2025年10～12月の国内パソコン生産金額は前年同期比▲2.4%と、8四半期ぶりにマイナスとなった。また、JEITA（電子情報技術産業協会）が発表した国内パソコン出荷台数を見ても、1月は前年同月比▲15.9%と、19カ月ぶりにマイナスに転じている。</p> <p>Windows10サポート終了（2025年10月）後もしばらくはパソコンの買い替え需要が続いていたが、ここに来てピークを越えたとみられる。一方、ディスプレイやストレージ、ネットワーク機器などの周辺機器はもうしばらく更新需要が続くそうである。なお、医療・産業用途向けは、国内では病院経営の悪化、海外では景気減速の影響を受け、低調に推移している。下期に入ってからAIサーバー向け需要の急増によって半導体メモリーが急騰し、この偏重した特需がパソコンなどへのメモリーの供給不足を招いている。パソコン価格へ反映される前の駆け込み需要は一部で見られたが、足元では落ち着きつつあるようだ。</p>	
<p>現状</p>	<p>見通し</p>	
		
<h3>6. 電子部品</h3>	<p>2025年10～12月の北陸の電子部品・デバイス工業の生産指数（季節調整値）は96.0と、2四半期連続で前期比プラスとなった。AIサーバー・データセンター向けの需要が当初想定を上回るペースで拡大しており、生産は堅調に推移。特にコンデンサの生産はフル稼働に近い水準にまで高まっている。</p> <p>用途別に見ると、スマートフォン用がハイエンドモデル向けを中心に底堅く推移する一方で、ミドルエンド向けが多い中国市場は、政府の補助金政策による下支えの要素もあり、実需による回復とは言い難い面がある。車載向けはEV市場の低迷が懸念材料だが、高付加価値部品の受注増により、数量ベースでは前年同期を上回って推移している。一方、半導体製造装置向けは需要が回復しており、産業機器やFA機器向けは顧客側で在庫調整が進んでいる。また足元では、触媒として使用する金などの希少金属が軒並み高騰していることも、収益面での懸念材料となっている。</p>	
<p>現状</p>	<p>見通し</p>	
		
<h3>7. 化学・医薬品</h3>	<p>北陸の医薬品を除く化学工業の生産指数を見ると、能登半島地震が発生した2024年1～3月を除き近年は横ばい圏内で推移している。海外製品の流入による競争激化などを背景に国内生産は軟調な動きが続き、北陸でもピーク時に比べて生産量は大きく減少したが、一方で高付加価値製品への移行が進んでおり、生産額では安定した動きが続いているとみられる。</p> <p>他方、北陸の化学工業（産業大分類）出荷額の過半を占める医薬品の生産額は、2025年10～12月も前年同期比+5.8%と4四半期連続で前年を上回った。医薬品供給不安の解消に向けた増産への社会的要請の高まりや、長期収載品の選定療養制度[*]による後発医薬品の需要増を背景に好調を継続している。しかし、薬価の低下が続くなかで、薬剤原価や人件費が上昇しており、利益面では厳しさを増しているという声も聞かれる。</p> <p><small>※後発品がある医薬品で先発品を希望した場合に価格差の一定割合を患者が負担する制度</small></p>	
<p>現状</p>	<p>見通し</p>	
		
<h3>8. プラスチック 成形加工</h3>	<p>北陸の2025年10～12月のプラスチック製品製造業の生産指数（季節調整値）は、106.8（前期比+1.8%）とおおむね横ばいでの推移が続いている。用途別に見ると、建材関連では住宅着工件数の減少を受けて汎用的な樹脂建材の需要は弱含んだが、省エネ基準対応や断熱性能向上を意識した高付加価値建材は底堅く推移した。日用品関連は、新製品投入や主力商品のリニューアルを継続実施するも、市場が飽和状態で苦戦を強いられており、一部ではOEM受託生産の減少も見られた。自動車関連は、国内では軽・小型車向けが堅調なほか、乗用車向けも完成車メーカーによる平準化生産方針により安定的に推移。さらに建設機械など乗用車以外の分野でも受注の底上げにつながったようである。1月から施行された「中小受託取引適正化法」への対応については、価格転嫁交渉の変化がまだ限定的である一方で、手形支払いの廃止に伴う支払い条件の変更や支払い期間を短縮する動きが浸透しつつあるようだ。</p>	
<p>現状</p>	<p>見通し</p>	
		

2026年度上期の見通しと問題点

パソコン本体の買い替え需要がピークを過ぎ、周辺機器の更新需要に支えられている状況だが、メモリー価格の高騰によって機器全般で値上げが進められており、個人・法人向けともに今後の買い控え懸念が指摘されている。

法人向けのうちオフィス用途では、海外市場を中心に課題であった旧機種在庫の消化が順調に進み、上期以降は新製品投入による新規受注で売上増を目指す動きが見られるであろう。また、堅調な医療・特定産業向けは、欧州・北米での回復傾向が継続する見込みであり、引き続き成長領域として期待される。一方、国内医療機関など経営環境が厳しい業界では、設備投資に対する慎重姿勢が続くとみられ、本格的な回復にはしばらく時間がかかりそうである。

上期の北陸の電子部品業界は、全体としては底堅い推移が見込まれる。このうち、AI・スマホ向けを中心とするコンデンサの生産は拡大基調が続くとみられ、「いかに安定的に生産することができるか」が当面の課題となっている。FA機器向けなどは受注に回復の兆しが見られることから、今後の売り上げ増に寄与するものと期待されている。

一方、車載向けについては、EV低迷が続くことを踏まえたメーカー各社の戦略や、主要部品の需要動向を見極める局面となるであろう。また、メモリー半導体のAI向け偏重による車載向け生産の劣後が懸念されている。足元では完成車の減産につながるような動きは見られないが、今後供給制約が顕在化すれば、車載向け電子部品の受注低迷につながる恐れがある。

医薬品を除く化学工業は、需要の側面から見れば安定した動きが見込まれるものの、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇に加え、国内大手によるエチレン減産の動きも出てきている。その影響から北陸においても、原価上昇だけでなく原材料の確保など今後の生産活動に対する不透明感が高まっている。

医薬品では、長期収載品に係る患者負担割合の4分の1から2分の1への引き上げなど後発品への追い風もあり、引き続き好調な需要が見込まれるが、各社の供給体制安定化に伴って生産額の伸びは鈍化していくだろう。また、製造品目集約化やOTC類似薬の自己負担化など新たな課題への対応が求められることに加え、中東情勢による今後の調達・生産への影響も懸念されており、化学工業と同様に先行きは不透明になりつつある。

北陸のプラスチック成形加工業は、用途別に濃淡はあるものの、全体として横ばい基調で推移する見通しである。建材関連は住宅市場の低迷が続く一方で、リフォーム・リノベーション需要は微増傾向が続く見込みであり、対応する部材の堅調な動きが期待される。日用品関連は節約志向の継続から急激な売上増は見込みにくい、主力商品のリニューアルや自社EC専売品の拡充を通じて価格主導権のある商品に注力する動きがある。自動車関連は、国内向けでは安定推移が見込まれる。なお、完成車メーカーでEV戦略の見直しが相次いでいるが、現時点では直接的な影響は出ていないようである。一方で、メモリー半導体のAI偏重から完成車の減産を通じて車部品の受注減に波及する可能性や、中東情勢次第ではさらなる原材料高に注視する必要がある。

特記事項

パソコンおよび周辺機器の生産金額(前年同期比) (%)

	パソコン				
	パソコン	うちノートブック型	外部記憶装置	モニター	ネットワーク接続機器
2024年	10.3	12.1	7.4	▲26.8	▲3.2
1～3月	15.3	11.1	0.7	▲35.3	▲13.9
4～6月	0.7	2.1	20.8	▲26.8	▲18.9
7～9月	0.8	2.3	2.2	▲25.8	▲20.8
10～12月	23.7	31.8	8.1	▲17.2	53.7
2025年	11.8	17.2	▲11.9	3.5	▲10.9
1～3月	7.3	14.6	▲14.9	0.0	▲25.4
4～6月	28.3	39.7	▲28.2	0.6	35.3
7～9月	19.3	22.9	▲8.6	12.1	0.3
10～12月	▲2.4	▲0.5	3.8	1.7	▲27.0

資料：経済産業省「生産動態統計」

電子部品・デバイス工業の生産指数 (2020年=100)

	全国		北陸	
		前期比 (%)		前期比 (%)
2024年	101.1	6.9	92.4	▲8.7
1～3月	97.7	0.0	92.1	▲10.9
4～6月	99.7	2.0	91.8	▲0.3
7～9月	105.9	6.2	95.0	3.5
10～12月	99.7	▲5.9	87.9	▲7.5
2025年	104.7	3.6	89.0	▲3.7
1～3月	102.0	2.3	86.7	▲1.4
4～6月	103.6	1.6	84.4	▲2.7
7～9月	108.1	4.3	89.7	6.3
10～12月	104.3	▲3.5	96.0	7.0

資料：経済産業省「鉱工業指数」
中部経済産業局「北陸地域の鉱工業生産指数」
(注) 年は原指数、四半期は季節調整済指数

北陸の化学工業(医薬品を除く)および医薬品生産の動き

	北陸の化学工業生産指数 (医薬品を除く) (2020年=100)		北陸の医薬品生産額 (億円)	
		前期比 (%)		前年同期比 (%)
2024年	85.1	▲1.6	7,965	▲1.3
1～3月	75.4	▲15.4	1,866	▲1.7
4～6月	88.6	17.5	1,996	1.8
7～9月	89.1	0.6	1,951	▲2.7
10～12月	86.4	▲3.0	2,151	▲2.6
2025年	89.3	4.9	8,502	6.7
1～3月	93.9	8.7	2,007	7.5
4～6月	84.9	▲9.6	2,042	2.3
7～9月	91.8	8.1	2,178	11.6
10～12月	87.1	▲5.1	2,275	5.8

資料：中部経済産業局「北陸地域の鉱工業生産指数」
厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」
(注) 生産指数の年間値は原指数、四半期は季節調整済指数

プラスチック製品製造業の生産指数 (2020年=100)



	全国		北陸	
		前期比 (%)		前期比 (%)
2024年	97.9	▲0.9	107.9	1.1
1～3月	96.1	▲4.6	106.2	0.4
4～6月	98.3	2.3	107.8	1.5
7～9月	97.8	▲0.5	108.3	0.5
10～12月	97.9	0.1	108.0	▲0.3
2025年	98.0	0.1	106.6	▲1.2
1～3月	100.7	2.9	108.0	0.0
4～6月	98.9	▲1.8	107.1	▲0.8
7～9月	97.1	▲1.8	104.9	▲2.1
10～12月	95.7	▲1.4	106.8	1.8

資料：経済産業省「鉱工業指数」
中部経済産業局「北陸地域の鉱工業生産指数」
(注) 年は原指数、四半期は季節調整済指数

業 種 2025 年 度 下 期 の 動 向

9. 繊維工業



2025年10～12月期の北陸地域における繊維工業生産指数は、前期比▲2.6%の92.9と全国の86.6を上回った。2025年は全国的に生産が減少傾向にあるなか、能登半島地震の影響が解消されつつある北陸は相対的に底堅さが見られたが、2024年7～9月期から連続して同指数は2020年の平均値100を下回る状況が続く。衣料品分野では、従来北陸が得意としてきたファッション向けがコロナ禍後のライフスタイルや価値観の変化により需要が減少し、中国の景気減速による市場の低迷もあって厳しい状況が続く。そのなかでもハイファッション向けに在庫を持たず、小ロット・短納期で製造する新たなモデルで売り上げを確保する企業も出てきている。また、アウトドア・スポーツ衣料向けの高密度薄地織物の受注が好調に推移してきたが、下期はその需要にも減速感が見られた。非衣料品分野では、引き続きカーシートなどの自動車資材関連は底堅く推移しているが、インテリア関連は海外への生産シフトもあり、勢いを欠く状況である。

現状	見通し
	

10. 食品製造



北陸の食料品工業の生産指数は、2025年10～12月期に前年同期比▲4.0%と低下した。県別では富山▲7.9%、石川▲1.3%、福井▲3.5%と、特に富山の落ち込みが顕著である。全国の鉱工業生産指数を品目別に見ると、「水産・野菜食料品」が▲7.2%と他品目に比べて大きく低下しており、「乳製品」や「酒類」も低調であった。背景には、水産物の国際価格上昇や国内の不漁による原料の供給制約、天候不順による生鮮食品の価格上昇などがあるとみられ、これらが地域特有の食品に影響したものと考えられる。また、飼料価格の上昇を受けて卵価格も高騰しており、食品製造業には幅広くコスト増の圧力が及んでいる。

一方、2026年1～4月の食品値上げ品目数は前年の半数以下にとどまり、4月単月でも22年以降で2番目に少ない水準。値上げ前の駆け込み需要に伴う生産増の動きは限定的とみられる。こうした中、北陸の食品製造業はコスト高と原料制約の影響を受け、生産の持ち直しは弱い動きとなっている。

現状	見通し
	

11. 眼鏡枠



福井県の眼鏡枠生産指数は、通年では前年を上回る高水準を維持したものの、7～9月期は前期比▲3.4%、下期に入っても10～12月期▲2.8%と足元は弱含みで推移した。後継者不足や高齢化による事業所減少が進んだことで、多くの中小事業者の分業体制で成り立っている産地のサプライチェーンでボトルネックが生じており、2024年後半に生産がピークに達したこともあって、これまで3カ月で対応していた納期が、半年、1年と長期化。そのため、リピートオーダーとなっていた受注が他国に流れる傾向となり、1～3月期も前期比マイナスが継続するものとみられる。輸出は通年で前年並みの実績を維持しているが、直近の10～12月期では、最大の輸出先であり、有名ブランドOEM受注が多いイタリア向けで輸出額・構成比ともに減少。一方、関税の影響が懸念された米国向け輸出は52.3億円から59.5億円へ増加し、構成比でも18.0%から20.3%へ上昇するなど、関税の影響は限定的だったとみられる。

現状	見通し
	

12. 運輸

国土交通省「自動車輸送統計」から貨物営業用自動車の輸送トン数を見ると、全国の数字は2025年（暦年）が197万トンと、2024年（201万トン）からほぼ前年並みに推移した。北陸信越地区（新潟、富山、石川、長野）では11～12月の数字は未公表だが、2025年は通算で前年を1割ほど下回る見込みだ。2025年1～3月（▲17.6%）が、前年の能登半島地震の復旧需要の反動により大きく落ち込んだことに加え、金沢港の外航コンテナ減少（同▲17.1%）や小松空港の国際貨物の減少（同▲42.4%）による6月の大幅減少（前年同期比▲18.5%）が響いた。これは、トランプ関税の影響による米国向けの出荷調整が主因と考えられる。

下期（10～3月）においても、海外情勢の影響を受けて荷動きは力強さを欠く状況が続いている。「2024年問題」に起因する輸送能力の低下や、地方と都市部を結ぶ便で帰り荷がない非効率な「片荷運行」も大きな課題となっている。

現状	見通し
	

2026年度上期の見通しと問題点

老舗メーカー（ユニチカ）の繊維事業からの撤退をはじめ、業界再編の影響はこれから徐々に顕在化するだろう。また、後継者問題や人手不足により廃業する事業所もあり、変化の過渡期にある北陸産地は厳しい環境に置かれている。その中で行政や企業を中心に産地内連携を図り、宇宙や医療といった新たな分野や、高付加価値素材への取り組みを進めていることは、明るい材料である。温暖化に伴う季節の「二季化」は、接触冷感素材など合成繊維を得意とする北陸産地に一定の追い風となる可能性はあるが、ファッション衣料全体の需要が弱く、広がりには限定的と見られる。円安傾向に加え、今後は石油由来の原材料の調達やエネルギーコスト上昇などの懸念材料も多く、先行きの不透明感が高まるなかで各社の対応力が一層問われる。

食品業界を取り巻く環境は依然として厳しい。原材料価格や包装資材、物流費によるコスト増に加えて、エネルギーや人件費の上昇も重なり、生産と流通コストの両面で収益構造への圧迫が続いている。

帝国データバンクの「価格改定動向調査2026年4月（3月公表）」によると、値上げ要因は「原材料高」が99.8%と最多で、「物流費」、「包装・資材」は値上げ品目の約7割で負担増との回答。価格改定を進めるにも、消費抑制への配慮から十分な転嫁は容易ではない。一方、「エネルギー」「円安」への懸念は、今後の中東情勢など地政学リスクによりさらなるコスト増につながる可能性があり、中小事業者にとっては経営の重しになるであろう。

26年度上期は、生産の増勢が一旦落ち着き、横ばい圏内で推移する見通し。不安材料に挙げられるのは、慢性化する人手不足と原材料価格の高止まりである。2026年1月の福井県の有効求人倍率は1.76倍と全国平均（1.18倍）を大きく上回る。今後は大手メガチェーンの工場新設が県内で複数予定されていることから、人材獲得競争の激化による人件費上昇が、経営を一段と圧迫する見通し。

加えて、チタンやプラスチックなどフレーム主原料の価格が高止まりし、メッキに用いる金・銀も高騰かつ価格変動が激しく、収益の不安定化を招く。さらに、部材調達から売掛金回収までの期間が長期化することで運転資金の負担も増大し、経営の重しとなるであろう。

物量に大きな変化はなく荷動きはある状況とみられるが、人手不足に加えて、車体価格の上昇や納車の長期化で、計画的な車両入れ替えも難しく、物理的に輸送量を増やせない状況にある。また、人件費だけでなく燃料や整備品の値上げが続くなか、荷主との交渉力がある大手と中小の格差が拡大している。

2026年4月から、トラック適正化二法（改正貨物自動車運送事業法とトラック事業適正化関連法）が順次施行される。これは、不当な安値競争や多重下請けの是正を進め、適正運行・労務管理に取り組む企業が報われる仕組みとなるが、規制への対応が難しい零細業者も多く、廃業リスクを伴うとの声もある。加えて、物流拠点の集約など中継輸送を後押しする税制措置も見込まれているが、中小事業者には厳しい状況が続くそう。

特記事項

全国・北陸の繊維工業生産指数 (2020年=100)

		全国		北陸	
		前期比(%)		前期比(%)	
2023年		96.6	▲ 4.3	103.4	▲ 2.0
	1～3月	98.4	▲ 1.6	103.4	▲ 2.0
	4～6月	98.4	0.0	106.0	2.5
	7～9月	95.2	▲ 3.3	103.9	▲ 2.0
	10～12月	94.6	▲ 0.6	101.1	▲ 2.7
2024年		92.5	▲ 4.2	98.7	▲ 4.5
	1～3月	88.3	▲ 6.7	93.3	▲ 7.7
	4～6月	93.5	5.9	100.3	7.5
	7～9月	93.8	0.3	99.7	▲ 0.6
	10～12月	93.3	▲ 0.5	99.0	▲ 0.7
2025年		89.3	▲ 3.5	95.9	▲ 2.8
	1～3月	91.1	▲ 2.4	99.3	0.3
	4～6月	90.9	▲ 0.2	96.5	▲ 2.8
	7～9月	88.8	▲ 2.3	95.4	▲ 1.1
	10～12月	86.6	▲ 2.5	92.9	▲ 2.6

資料：経済産業省「鉱工業指数」
中部経済産業局「北陸地域の鉱工業生産指数」
(注) 年は原指数、四半期は季節調整済指数

北陸の食品工業の生産指数(原数値) (2020年=100)

		生産指数	対前年比(%)
			(前年同期比)
2022年度		104.0	1.2
2023年度		100.0	▲ 3.8
2024年度		98.7	▲ 1.3
2024年	1～3月	85.0	▲11.6
	4～6月	94.2	▲ 9.4
	7～9月	98.5	▲ 3.4
	10～12月	108.7	▲ 0.1
2025年	1～3月	93.5	10.0
	4～6月	99.9	6.1
	7～9月	98.5	0.0
	10～12月	104.4	▲ 4.0

資料：中部経済産業局「北陸地域の鉱工業生産指数」

福井県における眼鏡枠の生産指数 (2020年=100)

		生産指数	前期比(%)
2024年		172.7	12.0
	1～3月	162.4	4.0
	4～6月	164.7	1.4
	7～9月	175.8	6.7
	10～12月	188.1	7.0
2025年		180.6	4.6
	1～3月	186.8	▲ 0.7
	4～6月	184.3	▲ 1.3
	7～9月	178.1	▲ 3.4
	10～12月	173.2	▲ 2.8

眼鏡枠の輸出金額推移 (全国)

		輸出金額(億円)	前年比(%)
2024年		291.1	14.1
	1～3月	68.2	13.9
	4～6月	71.0	22.3
	7～9月	69.9	8.4
	10～12月	82.0	12.9
2025年		293.1	0.7
	1～3月	71.7	5.2
	4～6月	70.4	▲ 0.7
	7～9月	80.5	15.1
	10～12月	70.4	▲14.1









資料：福井県政策統計・情報課「鉱工業指数」、財務省「貿易統計」
(注) 年は原指数、四半期は季節調整済指数

貨物営業用自動車の輸送トン数 (前年同月比)

		全国		北陸信越	
		輸送トン数(t)	前年同月比(%)	輸送トン数(t)	前年同月比(%)
2024年	1月	152,817	▲ 2.8	7,962	15.4
	2月	158,840	▲ 4.8	8,388	27.8
	3月	175,826	0.8	12,173	71.1
	4月	170,994	3.1	7,796	▲13.2
	5月	159,490	5.4	7,028	▲11.1
	6月	174,968	8.6	8,661	1.6
	7月	179,293	4.4	9,052	▲ 3.4
	8月	149,033	▲ 4.2	7,323	▲ 7.6
	9月	180,260	▲ 9.4	7,858	▲19.3
	10月	167,973	▲ 6.3	7,869	▲16.5
	11月	171,923	▲ 2.3	8,956	▲20.1
	12月	170,674	▲ 1.5	7,056	▲15.9
2025年	1月	155,432	▲ 1.7	7,018	▲11.9
	2月	148,389	▲ 6.6	6,934	▲17.3
	3月	175,683	▲ 0.1	9,562	▲21.4
	4月	164,922	▲ 3.6	8,447	▲ 8.4
	5月	154,017	▲ 3.4	6,739	▲ 4.1
	6月	164,224	▲ 6.1	7,055	▲18.5
	7月	171,251	▲ 4.5	8,706	▲ 3.8
	8月	152,194	2.1	7,792	6.4
	9月	162,932	▲ 9.6	7,359	▲ 6.4
	10月	164,415	▲ 2.1	7,581	▲ 3.7
	11月	169,659	▲ 1.3		
	12月	183,138	7.3		

資料：国土交通省交通経済統計調査室「自動車輸送統計」
(注) 北陸信越は新潟、富山、石川、長野の4県

業 種 2025 年 度 下 期 の 動 向

<p>13. 建設</p>	<p>2025年度下半期における北陸の公共工事請負額は、10～2月の合計で前年同期比+18.0%の1942億円となった。震災および豪雨災害の復旧工事が進められる石川県では同時期の請負額が前年同期比+41.3%の1471億円に達するなど工事量が大幅に増加している。民間工事もまた、製造業や運輸業、卸・小売業において工場や倉庫、店舗、事務所の建設が年度を通じて増加しており、公共と民間を合わせた北陸3県の建設工事額は近年のピークに近い水準に達している。加えて、建設事業者の景況感も全国を上回る水準で推移しており、北陸全体で見た足元の建設業の状況は好調を維持していると言える。</p> <p>一方、災害復旧関連工事の有無や大型プロジェクトの存在などによる工事量の偏在は、公共工事を中心に解消には至っていない。それぞれの県や圏域、市町村による地域差に加え、工事種別や事業者の規模によっても景況感が大きく異なっており、建設事業者を取り巻く環境に差異が見られる。</p>	
<p>現状</p>	<p>見通し</p>	
		
<p>14. マンション・住宅</p>	<p>北陸の新設住宅着工戸数は、2025年10月～2026年1月の累計で前年同期比▲10.3%の4311戸となり、全国（▲1.7%）を大きく上回る落ち込みとなった。昨年4月の法改正を前にした駆け込み需要の反動に加え、改正後の確認申請に係る所要期間の長期化が予想外の回復遅れにつながった。また、富山県での災害復旧関連需要が一段落したことに加え、資材価格や人件費上昇分の価格転嫁、および省エネ性能の基準引き上げによって比較的購入しやすかったボリュームゾーンの価格が上昇し、一次取得層を中心に住宅取得マインドが低下したことも下押し要因となり、住宅着工は低調な状態が続いている。</p> <p>着工戸数が減少するなか、価格上昇によって工事予定額は総体として増加したが、建築面積縮小による総額抑制の動きも進んだ。これにより、業績面では住宅メーカーの規模や主要購買層、提供する住宅のグレードによる好不調の差が大きく、業界内では二極化の進展を指摘する声もある。</p>	
<p>現状</p>	<p>見通し</p>	
		
<p>15. 観光</p>	<p>「宿泊旅行統計調査」によると、10～12月の延べ宿泊者数は前年同期比で全国が▲3.1%、北陸が▲8.4%と、ともに前年を下回った。特に石川県は同▲11.6%と減少が顕著である。コロナ禍が明けて全国的に回復基調にあった日本人宿泊客数が2025年から減少傾向に転じており、さらに北陸、特に石川県では震災関連需要の一巡もあって全国より減少幅が大きくなっている。</p> <p>ヒアリングでは、ビジネス利用は比較的堅調に推移する一方、観光目的の宿泊需要はやや弱含みとの声もあった。物価上昇が続くなか家計の節約志向が高まり、旅行への支出を抑える動きや支出を選別するメリハリ消費が広がるなど、日本人の観光需要が鈍化している。大型旅館のリニューアルオープンや全国展開するホテルチェーンの新規開業が相次いでおり、宿泊施設間の競争環境も厳しさを増している。なかには稼働率確保に向けて割安の限定プランを打ち出すなど、価格で対抗する動きも一部宿泊施設に出ているようである。</p>	
<p>現状</p>	<p>見通し</p>	
		
<p>16. 情報サービス</p>	<p>経済産業省の「サービス産業動態統計」によれば、2025年10～12月の情報サービス業の売上高は前年同期比+9.1%となり、プラス基調が続いている。全国主要企業の2025年4～12月期の業績もほとんどが増収増益となっており、業界全体の好調さがうかがえる。北陸地域について直接的な統計は限られるものの、ヒアリングでは受注は引き続き旺盛である。</p> <p>受注規模の大型化（高額化）が見られるが、基幹系システムの刷新やERP（統合基幹業務システム）導入など、顧客のIT投資に対する費用対効果の理解が深まっていることが背景にある。分野別では、クラウド、データセンター、セキュリティ、AI関連といった主要分野は引き続きニーズが高いが、特にサイバーセキュリティは最も活況な分野の一つとなっており、上場・大企業にとどまらず、子会社・孫会社や中小企業レベルでも意識が高まり、サプライチェーン全体へ波及する動きが顕在化している。</p>	
<p>現状</p>	<p>見通し</p>	
		

2026年度上期の見通しと問題点

各県の予算を見ると、令和8年度当初予算に年度末の補正を含めた投資的経費は三県合計で前年度から減少した。骨格予算となった石川県では今後の補正予算で増額が見込まれるが、北陸全体で公共工事の総額はピークアウトしつつあるとも考えられる。しかしながら公共部門の工事需要は引き続き高水準で推移し、民間企業の設備投資も製造業を中心に増加が見込まれることから、当面の工事量が大きく変動することはないだろう。

災害復旧などで北陸全体の手持ち工事額が高止まりするなか、資機材や人の確保がタイト化している。このため地域全体での供給余力は低下し、入札不調発生の一因にもなっている。その一方で工事が大幅に減少している地域もあり、建設業界からは予算の早期執行と発注の平準化が強く求められている。

北陸の住宅着工は下げ止まりの兆候が見られ、法改正による影響は次第に収束していくと予想される。需要面では、能登地域における被災住宅の公費解体がほぼ終了し、富山県内も含めて災害公営住宅の建設が始まるなど、再建・復興フェーズへ移行することや、県庁所在都市での再開発、大規模宅地造成の動きもあり、26年度上期は緩やかに持ち直しへと向かうだろう。

二極化が進む状況下で、従来のような価格訴求やマス対応による顧客獲得は難しくなり、個別ニーズに対応した商品開発や提案、デジタル対応による効果的な顧客アプローチなど「個別」対応力の強化が今後のカギとなる。同時に、新築だけでなく、リフォームやリノベーションへの展開など、人口減少や世帯構造の変化を踏まえた戦略再構築の必要性も高まっている。

日中関係の緊張を背景に、中国では訪日自粛の動きが見られており、小松・富山空港の上海便が10月まで運休するなど北陸でも影響が出ている。ただし、地方はインバウンドに占める中国人観光客の依存度が都市部ほど高くないことに加え、近年は欧米や東南アジアなど他国客へのシフトも進んでおり、北陸地域での中国人観光客の減少による影響は限定的とみられる。

むしろ懸念されるのは日本人観光客の動きである。物価上昇が続くなかで節約志向が強まれば、旅行控えがさらに強まる可能性もある。宿泊施設はコスト上昇分を価格に転嫁しづらくなっており、収益環境も厳しさを増すであろう。これから到来するゴールデンウィークや夏季の繁忙期需要も、ガソリン価格に左右される展開が予想される。

来期も企業のDX投資意欲は旺盛とみられ、情報サービス業界は引き続き堅調に推移する見通しである。業務効率化やデータ活用、サイバーセキュリティ対策は経営課題として定着しており、更新需要も含めて安定した受注環境が続くとみられる。ヒアリング先では「懸念材料は少ない」「引き続き忙しい状況が続く」と総じて強気の見通しを示しており、業界各社も増収増益基調が続く見込みである。生成AIの本格普及に伴い、「従来業務がAIに代替されるのでは」との声も聞かれるが、業界内では顧客の要望を把握する「上流工程」での提案力や業種特化のノウハウを持つSierへの需要はむしろ高まる方向にあると見ている。人材不足への対応と、受託開発（労働集約）型から自社開発・自社サービス型へのビジネスモデルの転換が重要な鍵となる。

特記事項

北陸の建設動向 (百万円、%)

		公共工事請負金額		民間・産業用着工建築物工事予定額	
		前年比		前年比	
2024年		553,314	26.1	340,356	22.8
	1～3月	81,293	15.5	84,945	137.7
	4～6月	195,531	4.2	71,595	▲22.3
	7～9月	173,264	53.6	127,698	25.6
	10～12月	103,226	52.0	56,118	17.7
2025年		739,526	33.7	339,035	▲0.4
	1～3月	133,880	64.7	66,447	▲21.8
	4～6月	295,629	51.2	104,991	46.6
	7～9月	177,421	2.4	90,547	▲29.1
	10～12月	132,596	28.5	77,050	37.3
2025年10月～2026年2月(注)		194,217	18.0	100,714	42.9

資料：東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」
国土交通省「建築着工統計調査建築物着工統計」
(注) 民間・産業用着工建築物工事予定額は10～1月の合計

北陸の新設住宅着工戸数(前年同期比)

		持家		賃貸		分譲 一戸建て %	分譲 マンション %	総数 %	戸
		%	%	%	%				
2024年		2.2	▲17.8	▲8.1	184.3	▲3.9	14,016		
	1～3月	▲16.8	▲38.5	▲24.2	(皆増)	▲22.0	2,519		
	4～6月	▲7.8	▲10.3	▲12.9	▲27.4	▲9.8	3,608		
	7～9月	2.8	▲18.8	▲0.8	133.3	▲4.4	3,877		
	10～12月	34.9	▲6.4	6.7	945.8	21.7	4,012		
2025年		▲0.2	▲15.7	▲4.5	▲34.2	▲7.2	13,001		
	1～3月	57.0	64.5	38.4	70.3	58.5	3,993		
	4～6月	▲29.0	▲43.9	▲40.3	▲100.0	▲37.4	2,258		
	7～9月	▲0.4	▲34.9	▲1.9	▲2.4	▲13.6	3,348		
	10～12月	▲10.2	▲12.2	▲6.0	▲83.3	▲15.2	3,402		
2025年10月～2026年1月		▲6.5	▲5.6	▲4.5	▲83.3	▲10.3	4,311		

資料：国土交通省「建築着工統計調査住宅着工統計」

延べ宿泊者数(前年同期比)

		全国			北陸		
		宿泊者数	うち日本人	うち外国人	宿泊者数	うち日本人	うち外国人
2023年							
	1～3月	63.8	40.6	2727.3	48.4	41.9	3177.2
	4～6月	41.0	15.5	1516.8	31.2	17.5	1906.5
	7～9月	35.6	12.5	1308.1	27.1	19.7	1165.6
	10～12月	19.1	0.7	215.1	17.9	7.9	409.8
2024年							
	1～3月	8.9	▲2.7	75.5	35.0	29.0	158.8
	4～6月	7.7	▲1.4	45.3	25.4	18.3	82.5
	7～9月	4.4	▲0.7	27.1	13.0	8.0	85.0
	10～12月	6.4	0.6	26.3	16.1	8.1	82.2
2025年							
	1～3月	1.7	▲4.6	21.6	▲18.0	▲23.9	44.0
	4～6月	0.7	▲4.2	14.3	▲9.7	▲12.7	6.2
	7～9月	▲2.1	▲2.7	0.1	▲6.7	▲6.7	7.4
	10～12月	▲3.1	▲4.0	▲0.7	▲8.4	▲8.1	9.4

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

全国の情報サービス売上高(前年比推移)

		情報サービス業				情報処理サービス業				
		うち、受託開発ソフトウェア業	前年同月比	うち、組み込みソフトウェア業	前年同月比	うち、パッケージソフトウェア業	前年同月比	うち、情報処理サービス業	前年同月比	
2024年		7.1	216,640	—	13,309	—	21,645	—	38,290	—
	1～3月	4.6	58,657	—	3,603	—	5,861	—	10,429	—
	4～6月	7.8	49,465	—	3,039	—	4,942	—	8,935	—
	7～9月	6.5	53,764	—	3,303	—	5,372	—	9,341	—
	10～12月	7.4	54,755	—	3,364	—	5,471	—	9,586	—
2025年		9.9	247,183	14.1	14,049	5.6	22,560	4.2	39,791	3.9
	1～3月	8.9	66,237	12.9	3,765	4.5	6,045	3.2	10,845	4.0
	4～6月	10.7	57,063	15.4	3,243	6.7	5,208	5.4	9,256	3.6
	7～9月	11.1	61,844	15.0	3,515	6.4	5,645	5.1	9,867	5.6
	10～12月	9.1	62,039	13.3	3,526	4.8	5,662	3.5	9,822	2.5

資料：経済産業省「サービス産業動向統計調査」
(注) 2025年1月より、旧来の統計が統合されて「サービス産業動向統計調査」が創設された。
これにより、従来の内訳業種を変更している。
また、調査設計が異なるため、2024年以前の過去データは集計されておらず、前年同月比の値が算出できない箇所がある。

業 種 2025 年 度 下 期 の 動 向

個人消費	17. 大型小売店	<p>北陸地域の百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は2025年10～12月期が前年同期比+6.1%（全国は+3.6%）と好調を維持している。内訳を見ると、スーパーが前年同期比+7.7%（全国は+4.8%）と大きく上回る一方、百貨店は同▲1.9%（全国は+0.8%）とマイナスが続く。</p> <p>中国による訪日渡航自粛の影響は、大都市圏の百貨店と比べれば限定的だが、北陸のインバウンド売り上げにも打撃を与えている。また、株高を背景に富裕層による美術品・宝飾品等高額品の購入が全国的に増えているが、北陸でも同様の傾向が見られ、節約志向が続く一般顧客との二極化が進む。</p> <p>スーパーの販売額増加は商品の値上げによるもので、仕入れ原価の高止まりや人件費上昇などのコスト増から経営環境は厳しい。食料品の品ぞろえに一段と力を入れるドラッグストアへの顧客流出も見られ、北陸のドラッグストアの販売額（10～12月）は前年同期比+6.1%と伸長が続いている。</p>
	現状	見通し
		
	<p>節約志向を背景に耐久消費財への支出は抑制気味だが、白物家電を中心に総じて底堅い推移となった。買い替えサイクルの到来と省エネ補助制度の後押しもあって需要が喚起され、AIを搭載するスマート家電への関心も着実に高まり、省エネと利便性を両立した高付加価値製品が存在感を増している。PCはWindows10サポート終了を前にした9月・10月の駆け込み需要で急伸したが、その後は反動減となり、押し上げ効果は下期前半に限られた。一方、ミラノ冬季五輪が追い風となって、大型テレビの出荷額が増加するなど、複数の購買動機が重なり、全国ベースでの家電販売額は前年を上回った。</p> <p>北陸3県では富山県・福井県は比較的底堅く推移したものの、全国平均の水準には届かなかった。また、石川県は地震による応急・復旧需要が一巡したこと以前年比ではマイナスで推移した。さらに前年に買い替え需要が先行した反動も重なり、北陸全体としては全国に比べ力強さを欠く動きとなった。</p>	
18. 家電販売	<p>2025年10～12月の北陸の自動車販売は、乗用車が前年同期比▲2.8%、軽自動車が同+1.3%とおおむね横ばいで推移した。乗用車の燃料別内訳では、HVが5カ月連続で国内シェアの6割を占め、市場のけん引役として定着している。EVは新型車投入に加え、1月のCEV補助金上限引き上げが追い風となり、2月は前年同月比+162.4%と大きく伸ばした。一方でガソリン車では、燃費性能に応じて課税される環境性能割が3月末に廃止されることを受け、買い控え（4月以降への登録先送り）が発生し、同▲21.6%と大幅に減速した。</p> <p>半導体不足はピーク時から緩和したものの、依然タイトな状況が続く、部品供給難による納期の長期化には改善の兆しがみられない。一部車種では受注に生産が追い付かず、「機会損失」が発生しているとの声もある。また、新車の代替として相対的に短期・安価で入手できる中古車の需要は依然として強く、仕入れ競争の激化が中古車価格の高止まりを招いている。</p>	
19. 自動車販売	<p>外食産業全体の売り上げは、2025年（1～12月）で前年比7.3%増となり、主要業態も総じてプラスで推移した。客数増加の要因もあるが、断続的な価格改定による客単価上昇がより大きく寄与している。年明け後も外食需要は底堅く、客数は前年を上回って推移したが、回転寿司や焼肉など一部業態では客数の前年割れも見られた。物価の上昇を背景として、外食の機会や業態を吟味する選別消費の傾向が一層鮮明となったことが、業態間の濃淡につながっている。</p> <p>北陸地区では、金沢など観光地で訪日客や北陸新幹線効果が観光立地型の店舗を支えたが、その波及は限定的であり、能登被災地域での客足の戻りも鈍かった。宴会や観光需要が一定の下支えとなった店舗がある一方で、地元客中心の店では伸び悩みが目立つ。特に平常時の集客力には店ごとの差が出やすく、業況のばらつきは大きいようだ。原材料費や人件費、エネルギー負担が重くのしかかり、値上げを進めても採算確保には追いつかない状況が続いている。</p>	
20. 外食産業	<p>現状</p>	<p>見通し</p>
		

2026年度上期の見通しと問題点

物価高の状況はしばらく続くとみられ、生活必需品を扱うスーパーの販売額は2026年度上期も堅調に推移するであろう。食料品の消費税が廃止されれば内食需要が高まり、スーパーにとっては追い風となろうが、レジの改修や設定作業には相応の費用と人手が必要で、現場の負担は重い。消費税廃止が「免税」扱いとなれば仕入・経費などの支払消費税は還付されるが、「非課税」となれば支払消費税の控除が受けられず負担は増加。新規出店が続くドラッグストアとの一層の競争激化も予想される。

百貨店は、物価高と日中関係悪化の長期化により厳しい状況が続く見込み。国内市場の維持・拡大に向けて、堅調が続く富裕層中心の外商を強化しつつ、魅力ある催事やギフト開発、店舗改装などを組み合わせて、一般顧客の購買意欲向上を図る。

蛍光灯の製造禁止やエアコンのフロン排出抑制に伴う「2027年問題」を意識した買い替え需要や、省エネ性能の高い白物家電への関心が一定の下支え材料となる。一方、物価上昇が続くなかで家計の慎重姿勢がさらに強まれば、高額家電を購入する判断を鈍らせるだろう。前年のパソコンの買い替え需要の反動や、メモリ高騰に伴うPC価格の上振れも重荷となる可能性がある。

北陸においては、石川県では復旧が一段落し生活再建に向かう世帯で家電買い替えが徐々に進む可能性もあるが、三県一斉に上向くほどの勢いは見込みにくい。また、中東情勢が長期化すれば、省エネ家電への関心が高まるものの、光熱費など家計の消費支出が増加し、家電製品の価格も上昇することで買い控えを招く懸念があり、先行きはなお慎重に判断すべき状況にある。

賃上げによる家計所得の改善が期待され、HVや軽自動車は引き続き堅調な需要に支えられる見通し。一方、部品不足・人手不足に起因する供給不足は解消されず、生産は横ばい圏でとどまるであろう。環境性能割廃止やエコカー減税延長は好材料となるが、販売を大幅に押し上げるまでには至らないとみられる。また、人気車種では納期の長期化が定着し、受注停止や受注制限が続くリスクも残る。

中古車の需要は根強いが、新車販売の停滞による下取り車不足から流通量が減少し、価格は高止まり・上振れしやすい。原油・原材料価格や為替の変動リスクは増大する可能性があり、購入・維持の両面で消費者マインドを冷やし、販売店収益への下押し圧力となることが懸念される。

物価高により家計には慎重さが残り、北陸の外食需要は日常利用を中心に勢いを欠く見通しである。業界にとっても、仕入れ価格、賃金、電気・ガス料金の負担は引き続き重く、客足を維持しながら上昇分を価格に転嫁することは容易ではない。加えて、食品分野に限った消費税減税論議も中長期的には内食・中食との競争関係を変えかねない。

一方、観光地や主要駅周辺では交流人口の持ち直しや夏場の行楽需要が下支えとなる可能性がある。ただし、その恩恵は広くは波及しにくく、一般地域や地元客中心の店舗との格差は残る見込み。需要の偏在とコスト高という構図は当面大きくは変わらないとみられ、収益環境の改善も進みにくいなかで、原油高によるさらなる下振れの可能性も残る。

特記事項

北陸の百貨店・スーパー販売額 (百万円、%)

	百貨店		スーパー		百貨店+スーパー	
	販売額	前年同期比	販売額	前年同期比	販売額	前年同期比
2024年	61,862	▲ 1.4	337,624	2.6	399,486	1.9
1~3月	14,716	▲ 3.8	83,363	5.3	98,079	3.9
4~6月	14,961	1.7	80,997	0.6	95,958	0.8
7~9月	14,356	1.5	84,168	1.5	98,524	1.5
10~12月	17,830	▲ 4.2	89,096	2.9	106,926	1.7
2025年	60,443	▲ 2.3	365,774	8.3	426,217	6.7
1~3月	14,676	▲ 0.3	89,877	7.8	104,554	6.6
4~6月	14,502	▲ 3.1	88,434	9.2	102,936	7.3
7~9月	13,779	▲ 4.0	91,470	8.7	105,249	6.8
10~12月	17,486	▲ 1.9	95,993	7.7	113,479	6.1

資料：中部経済産業局「管内商業動態統計」
(注) 前年同期比は全店ベース

北陸の家電専門大型店販売額 (百万円、%)

	全国		富山県		石川県		福井県	
	販売額	前年同期比	販売額	前年同期比	販売額	前年同期比	販売額	前年同期比
2023年	4,632,412	▲ 1.1	31,505	▲ 4.2	35,618	▲ 2.1	24,253	▲ 1.1
2024年	4,728,772	2.1	31,557	0.2	37,115	4.2	23,902	▲ 1.4
2025年	4,921,363	4.1	32,311	2.4	36,779	▲ 0.9	24,358	1.9
1~3月	1,255,626	5.3	7,896	2.5	9,405	▲ 3.8	6,303	2.2
4~6月	1,153,559	3.8	7,536	3.8	8,360	▲ 1.9	5,626	6.3
7~9月	1,239,423	1.6	8,385	4.0	9,534	▲ 0.4	6,155	▲ 2.7
10~12月	1,272,755	5.6	8,494	▲ 0.4	9,480	2.5	6,274	2.5

資料：経済産業省「商業動態統計調査」

北陸の新車、中古車登録台数の推移 (台、%)

	乗用車		軽自動車		中古乗用車	
	新車登録台数	前年同期比	届出台数	前年同期比	登録台数	前年同期比
2024年	67,243	▲ 9.6	49,662	▲ 12.4	82,073	4.8
1~3月	17,772	▲ 21.7	12,293	▲ 26.9	22,157	5.7
4~6月	15,219	▲ 8.2	11,216	▲ 7.8	20,227	6.0
7~9月	17,543	▲ 1.5	13,788	▲ 0.0	19,738	1.8
10~12月	16,709	▲ 3.5	12,365	▲ 11.1	19,951	5.8
2025年	68,049	1.2	53,079	6.9	81,732	▲ 0.4
1~3月	19,660	10.6	14,533	18.2	20,928	▲ 5.5
4~6月	15,794	3.8	12,746	13.6	20,737	2.5
7~9月	16,350	▲ 6.8	13,273	▲ 3.7	20,664	4.7
10~12月	16,245	▲ 2.8	12,527	1.3	19,403	▲ 2.7

資料：北陸3県の自動車販売店協会、軽自動車販売店協会のデータをもとに北陸経済研究所作成

外食産業(全国)関連数値の増減率(前年同月比) (%)

	売上高	店舗数	客数	客単価	CPI(食料)		
					客	CPI	
2025年	3月	7.0	0.4	2.5	4.4	7.4	
	4月	6.0	0.5	0.9	5.1	6.5	
	5月	10.8	0.7	4.9	5.6	6.5	
	6月	6.0	0.7	1.9	4.1	7.2	
	7月	8.7	0.8	4.4	4.0	7.6	
	8月	8.4	0.7	3.9	4.4	7.2	
	9月	4.8	0.8	1.3	3.4	6.7	
	10月	7.3	0.9	3.2	4.0	6.4	
	11月	8.7	0.9	4.2	4.4	6.1	
	12月	6.0	1.1	2.4	3.5	5.1	
	2026年	1月	8.5	0.9	5.2	3.1	3.9
		2月	6.6	1.2	3.9	2.6	4.0

資料：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」
CPI(消費者物価指数)は総務省公表資料を参照